

GLOBAL RISK WEEKLY

2024年2月25日

TABLE OF CONTENTS

1. 静かにイスラエルへの圧力を強める
バイデン政権
2. イスラエルがイランでインフラ破壊工作
追い詰められるネタニヤフ
3. 世界の兵器サプライヤーとなるイラン

1. 静かにイスラエルへの圧力を強める バイデン政権

イスラエルのネタニヤフ政権に対し、ラファ攻撃を延期してハマスとの停戦・人質解放交渉を続けるように、との圧力が強まっている。

2月16日にバイデン大統領は一週間で2度目の電話会談をネタニヤフ首相と行い、ガザでの軍事作戦を停止し、ハマスとの人質解放交渉を進め、ラファに対する軍事作戦を延期するように同首相に迫った。

電話会談を終えたバイデン大統領は同日、ネタニヤフ首相がラファ攻撃を延期することを期待していると述べ、人質解放のための提案に合意するよう促した。14日にはフランスのマクロン大統領もネタニヤフ首相に対してラファ攻撃を延期するよう要請し、16日に国連のグテーレス事務局長も、ラファに対する攻撃を回避するようイスラエルに求める声明を発表した¹。

イスラエル国内でもネタニヤフ首相に対する批判の声が強まっている。17日には、人質解放交渉からイスラエル代表団を引いたことに対して人質の家族等が中心となってネタニヤフ首相に抗議するデモを開催。また、ネタニヤフ首相に対して早期の選挙を求める反政府デモも行われたが、ネタニヤフ首相は早期選挙実施に反対することを発表²。

また、2月18日にネタニヤフ政権は、「イ

スラエルの協議参加なしに一方的にパレスチナ国家を承認するという一部欧州諸国の計画に反対する」とする宣言を閣議決定した。イスラエルとパレスチナの二国家解決に向けた道筋を作るようにとのイスラエルへの圧力が強まる中、最近英国やフランスが、“パレスチナ国家を一方的に承認することに前向きである”ことを表明したのである。

欧州諸国の間で二国家解決に否定的なネタニヤフに対する不満が強まり、パレスチナ国家を一方的に承認するという案が浮上していることを受けて、ネタニヤフ首相は、「今、パレスチナ国家を樹立することは、ハマスにテロの報酬を与えることになる³」として猛反発している。

同じくバイデン政権も、ガザ戦争終結後に、サウジアラビアなどアラブ諸国とイスラエルの関係正常化と引き換えにパレスチナ国家樹立を進める包括的な計画を検討しており、その最初のステップとしてガザの停戦と人質解放提案をイスラエルに受け入れるように圧力をかけている。

2月17日付の米紙ウォールストリート・ジャーナルは、バイデン米政権がイスラエルに対し、数千万ドル（数十億円）相当の新たな武器売却を検討していることを報じた。それによると、バイデン政権は昨年10月のガザ戦争開始後に、イスラエルに対して21,000発の精密

1. 静かにイスラエルへの圧力を強めるバイデン政権

誘導弾を供与し、イスラエルは約半分を消費したという。残りの弾薬は、今後イスラエルがさらに19週間程度ガザでの戦争を継続するのに十分な量だが、もしイスラエルがヒズボラとの新たな戦闘を始めた場合、その期間はさらに短くなるという⁴。

イスラエルは現在のペースで弾薬を使っていけば今後4～5カ月程度で弾薬が尽きるということになる。同紙によれば、「バイデン政権は、さらなる武器供与についてイスラエルが停戦・人質解放提案に同意することを条件に付けていない」とされている。しかし、これだけセンシティブなインテリジェンスをメディアにリークしたということは、バイデン政権が武器弾薬の供与をカードにイスラエルに凄まじい圧力をかけていることを意味する、と筆者は考えている。

「武器売却を検討している」ということは「武器を売却しないオプションも検討している」はずであり、そのことをイスラエル側にも伝えて圧力をかけている可能性はあると考えるべきだろう。

22日にはホワイトハウスの中東担当調整官であるブレット・マクガークがイスラエルを訪問し、ハマスとの人質解放交渉について協議したことが伝えられた。前の週にエジプトのカイロで行われていた交渉は不調に終わっていたが、23日には再び米、エジプト、カタールとイスラエルの情報機関トップがパリに集まって協議が再開されることになったと報じられた⁵。

さらに驚きのニュースを2月20日にロイター通信が報じた。それによると米政府は、イスラエルとハマスの戦争における「一時停戦

(temporary ceasefire)」を求め、同盟国イスラエルによるラファでの大規模な地上攻撃に「反対する」決議案を国連安全保障理事会に提案したというのだ⁶。

これまで米政府は、イスラエルとハマスの戦争に関するいかなる国連の行動においても、「停戦 (ceasefire)」という言葉を使うことを拒否してきた。イスラエルが主張するハマスに対する報復の権利を尊重し、イスラエルの目標達成を支持するため、一時的な戦闘停止 (pause) には応じるものの、「停戦 (ceasefire)」には反対し続けてきたのである。

ところが、この決議案の文面は、「人質全員の解放を前提に、可能な限り早期のガザ一時停戦 (ceasefire) への支持を強調し、大規模な人道支援の提供に対するあらゆる障壁の撤廃を求める」となっているという。

また米国の草案は、「現状では、ラファへの大規模な地上攻撃は、市民へのさらなる被害と、潜在的に近隣諸国への移住を含む、さらなる移住をもたらすと判断している」とし、このような動きは「地域の平和と安全保障に深刻な影響を与える可能性があり、現状ではこのような大規模な地上攻撃は行うべきではない」と強調しているという。

ロイターはこの記事の中で、「米国がこの文書を提出するという単純な事実、ネタニヤフ首相への警告である。(中略) イスラエルはいつまでも米国の外交的保護に頼ることはできないという、米国がこれまで国連で送ってきた最も強いシグナルだ」という識者のコメントを伝えている。筆者も同意見である。

1. 静かにイスラエルへの圧力を強めるバイデン政権

バイデン政権は、ガザ戦争が始まって以来、最大級の圧力をネタニヤフ政権にかけていることになる。こうした圧力を受けて、イスラエル

がどのような行動をとるのか。ガザ戦争は非常に重要なフェーズに差しかかっている。

2. イスラエルがイランでインフラ破壊工作 追い詰められるネタニヤフ

2月14日の未明、イランの天然ガスパイプラインで2件の爆発があり、イラン当局はテロ攻撃だと発表した⁷。

破壊工作は、ファールス州とチャハール・マハール・バフティヤール州の2つの主要ガスパイプラインの数カ所を狙ったものであった。イラン政府関係者や地元メディアの報道によれば、サービスの中断はイラン全土の少なくとも5つの州の住宅、政府機関、主要工場にまで及んだという。

パイプラインは南部からテヘランやイスファハンといった主要都市にガスを運んでおり、その一つはアゼルバイジャンとの国境近くの都市まで続いている。これらのパイプラインは、それぞれ約1200キロメートルに及び、1日あたり20億立方フィートの天然ガスを輸送していることから、それらの一部が破壊されたことで、イランの1日の天然ガス生産量の約15%が失われた可能性がある⁸と推定された。

イラン政府は、2つのパイプラインに対する攻撃はイスラエルによるものと断定した。今回の攻撃は、イスラエルとイランが長年にわたって空、陸、海そしてサイバー攻撃によって繰り広げてきた影の戦争における顕著な変化を意味する⁸。

イスラエルはこれまでもイラン国内の軍事施

設や核施設を標的にし、国の内外でイランの核科学者や司令官を暗殺してきた。イスラエルはまた、石油省のサーバーを使用不能にするサイバー攻撃を仕掛け、全国のガソリンスタンドに混乱をもたらしたこともあった。

しかし、イスラエルが、イランの産業や工場、何百万人もが利用するエネルギー・インフラの一部を爆破したことはかつてなく、今回の攻撃は、同国が秘密戦争をエスカレートさせてきた可能性を強く示唆するものである。

イランの石油相ジャヴァド・オウジ氏は16日、「敵の計画は、わが国のいくつかの主要都市と州への冬のガスの流れを完全に中断させることだった」とメディアに語っている。オウジ石油相は、今回の攻撃の目的はイランのエネルギー・インフラにダメージを与え、国内の不満をかき立てることだと述べた。

また今回の攻撃には、イランのインフラに関する深い知識と慎重な調整が必要であり、特に2つのパイプラインが同時に複数の場所で攻撃された手口の洗練さから考えて、攻撃者はイスラエルだと当局は断定したという。

米国の圧力を受けて「追い詰められる」ネタニヤフ・イスラエルが、イランを挑発してイランとの対立をエスカレートさせようとしている様子が窺える。

2. イスラエルがイランでインフラ破壊工作 追い詰められるネタニヤフ

こうした中東の戦略的な状況について、ロイター通信と米ワシントン・ポスト紙が最近、いずれも「イランは米国との全面衝突を回避するために、イラクやシリアの代理勢力の行動を抑制している」とする記事を掲載した。

これまでも当レポートでは、イランが米国との直接衝突を避けることを狙っており、バイデン政権側もイランとの直接対決にエスカレートすることを望んでいないため、両国間でコミュニケーションがとられ、相互にレッド・ラインを越えないようにしている、との分析を伝えてきた。

1月末にヨルダンの米軍基地が攻撃されて米軍兵士が殺害される事件が発生すると、それから48時間以内にイラン革命防衛隊コッズ部隊のイスマイル・ガニ司令官はイラクを訪問し、イラクのシーア派民兵組織「カタイブ・ヒズボラ」に米軍攻撃を停止するよう発表させたことが、ロイター、ワシントン・ポスト両メディアで報じられた。

それによると、イランがレバノンやイラクやシリアの代理勢力に伝えているメッセージは、「イスラエルのネタニヤフ首相に、レバノンやその他の場所でより大規模な戦争を始める理由を与えるな」という点だという。

イラン主導の「抵抗の枢軸」は戦略的に優位な立場に立っている。ガザでの戦争は、世界の焦点をイスラエル・パレスチナ紛争に戻し、サウジアラビアをはじめとする湾岸諸国がイスラエルとの関係を正常化する計画を複雑にした。しかし、イスラエルがレバノンに新たな戦線を開けば、こうした利益も失われる可能性がある、とイラン政府高官は説いて回っているという。

「ネタニヤフ首相は今、窮地に追い込まれている。彼に逃げ道を与えてはならない」

こうしてイランが介入したことにより、イラクの民兵組織「カタイブ・ヒズボラ」は2月5日～18日まで米軍に対する攻撃を控えているという。

イランは、ガザ戦争開始後に生まれた戦略的状況が自国に有利になるように、各地の代理勢力によるイスラエル攻撃をコントロールしてきた。この状況を覆すために、イスラエルはイランに対する挑発を強めているという構図がますます鮮明になってきた。

内外で高まる圧力を受けて、追い詰められるイスラエルのネタニヤフ首相がどのような行動をとってくるか。イスラエルの次の行動に注目である。

3. 世界の兵器サプライヤーとなるイラン

2月22日付のロイター通信は、情報筋の話として、「イランがロシアに地対地弾道ミサイルを大量に提供した」と報じた。それによるとイランは、「Zolfaghar」など短距離弾道兵器「Fateh-110」系のミサイルを含む約400発のミサイルをロシアに提供したという。これは固形燃料推進剤を使った移動発射型のミサイルで、射程距離は300キロから700キロとされている。

昨年末、テヘランとモスクワで行われたイランとロシアの軍事・安全保障当局者間の会議で取引がまとまり、今年の1月初旬から出荷が始まったという。これまでに少なくとも4回出荷がなされており、今後数週間のうちにイラン製ミサイルの輸送がさらに増えると伝えられた。¹⁰

イランはすでにロシアに対して、シャヘド・シリーズの無人機を大量に供給してきた。シャヘドは、ロシアがウクライナの都市やインフラへ長距離攻撃をする定番の手段となっている。ウクライナの空軍は昨年12月、ロシアがそれまでに3,700機のシャヘドを発射したと発表していた。

イランからさらに短距離弾道ミサイルが提供されることになれば、ロシアは戦場でさらに有利になる可能性がある。

米国のウクライナ支援の行方が不透明になっ

ているこの時期に、イランがロシアに短距離弾道ミサイルの提供を開始したことは、ウクライナにとっては心理的にも大きな圧力を与えることになるのではないかと。

イランは2022年3月から2023年3月までに、前年の3倍にあたる約10億ドルの武器を販売したと、マフディ・ファラヒ国防副大臣が昨年11月に発表していた。ストックホルム国際平和研究所によると、イランは2022年に1億2300万ドルを輸出し、世界第16位の武器販売国となり、第33位だった2017年の2000万ドルから武器輸出を急増させている。もちろんこの統計には、イランが密輸している武器は含まれていない。¹¹

イランは2022年にロシアに2,000機以上のシャヘドを売却し、同無人機の生産を大きく拡大させた。シャヘドは1機約2万ドルと言われており、この取引はテヘランに少なくとも4000万ドルの利益をもたらしたとされている。ロシアは昨年、両国間の10億ドルの取引の一環として、少なくとも年間6,000機の無人機を生産可能なロシア工場を建設することでイランと合意している。

イランのロシアへの無人機売却は、イランのハイテク防衛産業に飛躍的な資源と利益をもたらしたと言える。

3. 世界の兵器サプライヤーとなるイラン

イラン製兵器は、ロシアが対ウクライナ戦争で使っているだけではない。ガザ戦争では、ハマスがイラン製の爆弾や対戦車用の弾頭を使ってイスラエル軍を苦しめている。イランは、イエメンのフーシ派にも様々な兵器や兵器のパーツを供給。最近フーシ派が米軍の無人機を撃墜するのに使っている地対空ミサイルもイラン製だとされている。

もちろん、イラクやシリアで親イラン派民兵たちが米軍に対する攻撃に使用しているのもイラン製の兵器である。1月末にイラク民兵組織がヨルダンの米軍基地に発射して3名の米兵の命を奪った攻撃に使った兵器もイラン製の無人機シャヘドだった。

こうしてみると、現在、欧州や中東で展開されている主要な戦争や武力紛争で、イランの兵器が米国およびその同盟国・友好国を苦し

めていることが分かる。もちろん米国の世界に対する武器輸出は2023年に800億ドルを超える記録的な数字に達しており、イランの武器輸出など比較にならない莫大な額である。

しかし、武器輸出の総額に関わらず、イランが現在進行形の世界の紛争において、米国やその同盟国・友好国を困らせるのに十分な役割を果たしていることは注目に値すると言えるだろう。このように武器輸出を通じて各地の紛争に関与することで、イランは米国に対する交渉カードを増やしている、とみることもできるだろう。

世界の兵器サプライヤーの一角を占めることで、イランが今後の国際政治においてどのようなポジションを築くことになるのか、引き続き注目していきたい。■

-
- 1 The Wall Street Journal, "Biden Urges Israel to Accept Temporary Cease-Fire in Gaza Strip to Enable Hostage Releases", February 16, 2024
 - 2 The Washington Post, "Growing protests call on Netanyahu to bring Hamas hostages home", February 17, 2024; Reuters, "Netanyahu dismisses election calls as thousands protest in Tel Aviv", February 18, 2024
 - 3 The Wall Street Journal, "Israeli Cabinet Opposes Unilateral Recognition of a Palestinian State", February 18, 2024
 - 4 The Wall Street Journal, "U.S. Plans to Send Weapons to Israel Amid Biden Push for Cease-Fire Deal", February 17, 2024
 - 5 The Wall Street Journal, "White House, Arab States Pursue Talks to Free Gaza Hostages as Israel Signals Progress", February 22, 2024
 - 6 Reuters, "US pushes for UN to support temporary Gaza ceasefire, oppose Rafah assault", February 20, 2024
 - 7 The Wall Street Journal, "Iran Gas Pipelines Explode in Act of Sabotage, Officials Say", February 14, 2024
 - 8 The New York Times, "Israel Was Behind Attacks on Major Gas Pipelines in Iran, Officials Say", February 16, 2024
 - 9 Reuters, "Iraqi armed groups dial down U.S. attacks on request of Iran commander", February 18, 2024; The Washington Post, "Iran, wary of wider war, urges its proxies to avoid provoking U.S.", February 18, 2024
 - 10 Reuters, "Exclusive: Iran sends Russia hundreds of ballistic missiles", February 22, 2024
 - 11 The Wall Street Journal, "Iran's Rise as Global Arms Supplier Vexes U.S. and Its Allies", February 16, 2024

【編集・発行】

合同会社グローバルリスク・アドバイザー
東京都千代田区二番町5番地2 麴町駅プラザ 901

Tel: 03-6327-6254

代表 菅原 出

発行日：2024年2月25日（日）